平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　フィデアホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8713　URL　http://www.fidea.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 里村　正治
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役　(氏名) 原田　儀一郎　TEL 022-290-8800

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,360	0.4	6,937	△7.7	4,228	△0.3
24年3月期	49,126	△6.8	7,523	48.8	4,243	15.4

(注)包括利益　25年3月期　17,031百万円　(93.5%)　24年3月期　8,797百万円　(800.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.46	22.55	6.0	0.2	14.0
24年3月期	28.55	22.83	7.3	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,488,060	78,692	3.1	469.41
24年3月期	2,352,274	62,520	2.6	355.79

(参考) 自己資本　25年3月期　77,486百万円　24年3月期　61,188百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	59,944	△63,596	3,973	51,802
24年3月期	91,309	△114,045	△7,733	51,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	5.00	5.00	717	17.5	1.5
25年3月期	―	―	―	5.00	5.00	717	17.5	1.2
26年3月期(予想)	―	―	―	5.00	5.00		17.2	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△4.9	2,500	△12.7	17.42
通期	7,100	2.3	4,300	1.6	29.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(7)追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	143,464,890 株	24年3月期	143,464,890 株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,108 株	24年3月期	6,121 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	143,457,785 株	24年3月期	143,459,307 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,431	3.9	1,124	9.1	966	7.9	920	4.6
24年3月期	2,338	10.6	1,030	△1.2	895	△12.5	879	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.40	4.91
24年3月期	5.10	4.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,644	52,614	80.1	296.03
24年3月期	65,565	52,558	80.1	295.63

(参考) 自己資本 25年3月期 52,614百万円 24年3月期 52,558百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)については開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

	１株当たり配当金					配当総額（年間）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
Ｂ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
24年３月期	―	―	―	5.88	5.88	147
25年３月期	―	―	―	5.84	5.84	146
26年３月期（予想）	―	―	―	5.44	5.44	136

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
（７）追加情報 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 22
６．「参考」個別業績の概況（株式会社 荘内銀行） …… 23
７．「参考」個別業績の概況（株式会社 北都銀行） …… 28
８．決算補足説明資料 …… 33
○　平成25年３月期（平成24年度）決算説明資料
○　平成25年３月期（平成24年度）決算概要について

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　平成25年３月期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初からしばらく、円高や海外経済の減速等により輸出が減少する等、景気回復の動きが停滞しておりましたが、期末にかけて金融財政政策に対する期待感を背景に個人消費が底堅く推移したほか、円安や海外景気の底入れ等による輸出環境の改善から生産活動が持ち直し、また補正予算により公共投資の増加が期待される等、景気回復に向けた動きが鮮明になってきました。

一方、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、震災復旧関連工事を主体とした公共投資の増加、並びに設備投資や住宅投資の増加のほか、生産活動や個人消費も底堅く推移し、雇用環境が改善するなど、地域ごとに差はあるものの、全体として景気回復の動きが鮮明になってきました。

当社グループは、平成21年10月１日に発足した広域地域金融機関グループであります。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、各行のブランドを活かしながら営業力と収益力の向上に取り組んでいるほか、ミドル・バック機能の集約・専門化等経営効率の向上にも取り組んでおります。

当連結会計年度につきましても、引き続き、広域金融グループとしてのメリットを活かし、お客さま向けビジネス商談会をはじめとしたビジネスマッチングの取り組みや共同企画定期預金の販売、バンカシュアランスの推進等、グループで営業ノウハウを共有しながら、積極的な営業展開、共同施策を実施しました。

サービスネットワークにつきましては、平成24年７月に北都銀行十文字支店、11月に北都銀行大館東支店を新築移転いたしました。同じく11月に荘内銀行流通センター支店を新築移転し、「ときめき通り支店」に名称を変更の上、同行鈴川支店をブランチ・イン・ブランチ方式で統合し、また、同行山形住宅ローンスクエアをときめき通り支店内に移設しました。平成25年３月に北都銀行本荘石脇支店を移転し、秋田県内５カ店目のインストアブランチとしてリニューアルいたしました。ＡＴＭネットワークにおいては、荘内銀行に続き、北都銀行も株式会社セブン銀行とＡＴＭ利用提携を開始いたしました。このほか店舗外ＡＴＭネットワークの充実にも取り組んでおります。

業務戦略の分野では、みちのく銀行、東北銀行及びみずほグループと連携し、農林漁業の６次産業化支援を目的とした農林漁業成長産業化ファンドの地域ファンド組成に向けた協議を開始したほか、ミュージックセキュリティーズと、同社が運営するマイクロ投資プラットフォーム「セキュリテ」を活用した東北地方の地域企業の事業成長機会創出及び財務基盤強化支援について業務提携いたしました。また、保険の窓口販売における営業管理・業績管理のため保険業務管理システムを導入いたしました。荘内銀行では、個人事業者向け〈荘銀〉ローン「ビジネスべんリッチS」の取り扱いを開始したほか、山形県米沢市のＰＦＩ事業においてプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結する等いたしました。北都銀行では、風力発電の産業化を支援するため、秋田県内の風力発電会社株式会社ウェンティ・ジャパン設立をサポートしたほか、農業の６次産業化に向けて企業・団体等との共同出資により株式会社あきた食彩プロデュースを設立する等しております。このほかにも、地域活性化に資するべく、懸賞付定期預金「湯らり旅PartⅣ」（両行）、「あきた彩り（いろどり）定期預金」（北都銀行）、スポーツ応援定期「モンテディオ山形熱血応援団」や「楽天イーグルス応援定期預金」（荘内銀行）等商品施策を実施いたしました。

グローバルビジネス分野では、インドステイト銀行と業務提携を締結したほか、綜合警備保障株式会社及びセコム株式会社と海外進出に関するビジネスマッチング業務に関して、独立行政法人日本貿易保険と貿易保険業務に関して、ＮＫＳＪグループの株式会社損害保険ジャパン及び日本興亜損害保険株式会社とは海外進出のビジネス支援業務に関して、それぞれ業務協力協定を締結いたしました。このほか、荘内銀行では「荘内銀行ミャンマー・カンボジア視察ミッション」、北都銀行では秋田県・秋田県貿易促進協会と共催で「タイ商談会ミッション」を実施いたしました。

統合効果抽出に向けては、システムリスク管理機能の高度化と調査研究を充実させることを目的にシステムリスクグループを新設いたしました。

これらの取り組みを着実に進めた結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加等により、前連結会計年度比２億34百万円（0.4%）増加し、493億60百万円となりました。一方、連結経常費用は、経費や与信関係費用が減少したものの、有価証券の売却損及び減損処理費用等が増加したことにより、前連結会計年度比８億20百万円（1.9%）増加し、424億23百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比５億85百万円減少の69億37百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度比14百万円減少の42億28百万円となりました。

② 平成26年３月期（平成25年４月１日～平成26年３月31日）の見通し

地域経済は、震災復旧関連工事を主体とした公共投資の増加、並びに設備投資や住宅投資の増加等が見込まれるほか、雇用環境の改善等を背景に個人消費も底堅く推移しており、今後改善傾向を強める可能性が高いものと見込まれます。当社グループは、『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』を基本理念とする３カ年（平成25年度～平成27年度）の第２次中期経営計画を策定し、グローバルな経済・金融環境への変化に対応しながら、東北地方の震災復興や新しい産業創出に主体的に取り組んでまいります。

平成26年３月期の通期業績につきましては、連結経常利益71億円、連結当期純利益43億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比1,357億円（5.7％）増加の２兆4,880億円、負債は前連結会計年度末比1,196億円（5.2％）増加の２兆4,093億円、純資産は前連結会計年度末比161億円（25.8％）増加の786億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等（譲渡性預金を含む）

預金等(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,209億円（5.5％）増加の２兆2,893億円となりました。

・貸出金

貸出金の当連結会計年度末残高は個人向け貸出と地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比828億円（5.4％）増加の１兆6,022億円となりました。

・有価証券

有価証券の当連結会計年度末残高は相場環境の変動に対応しつつ、安定収益確保を目指し、債券を中心に残高を積み上げた結果、前連結会計年度末比801億円（11.4％）増加の7,811億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により599億44百万円の収入（前連結会計年度比313億65百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、635億96百万円の支出（前連結会計年度比504億48百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により、39億73百万円の収入（前連結会計年度比117億７百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末比３億８百万円増加の518億２百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主のみなさまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であり、公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。当事業年度の普通株式の配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり５円00銭の期末配当を実施いたします。また、普通株式の次期の配当につきましても、１株当たり５円00銭の期末配当（年間５円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社（平成25年３月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル等金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

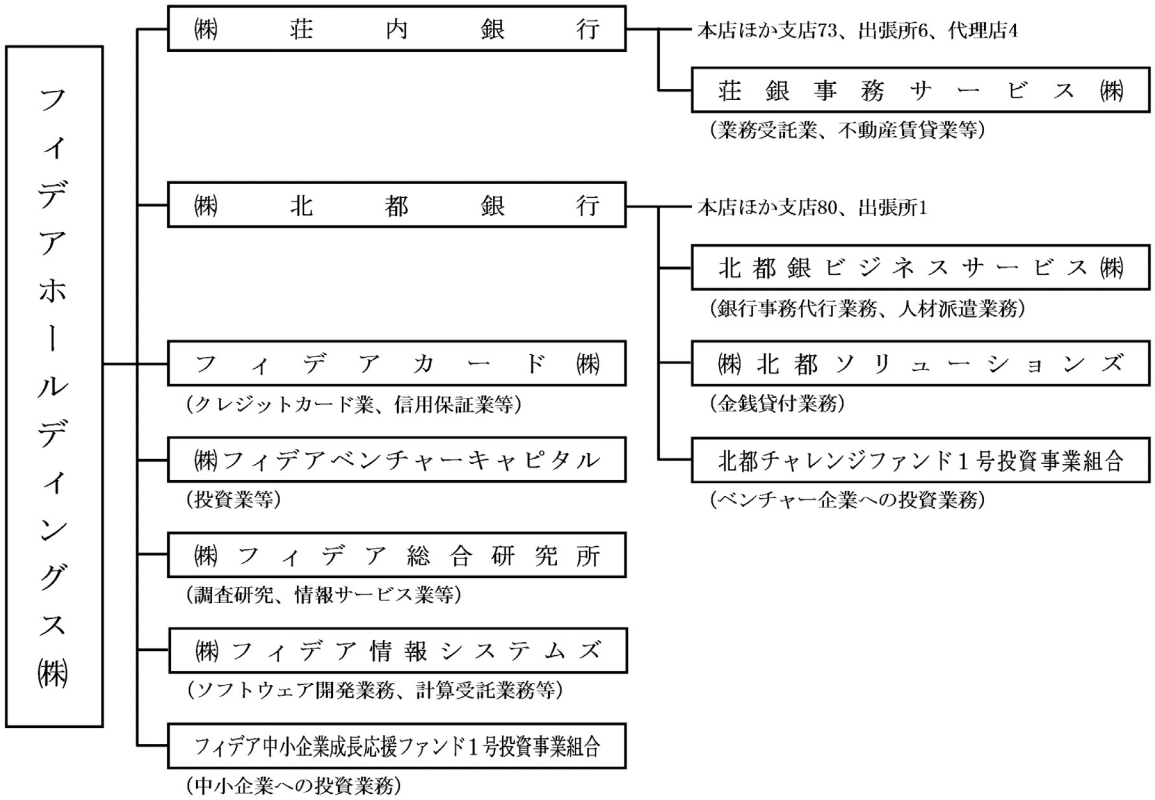
（銀行業務）

荘内銀行及び北都銀行並びに連結子会社４社において、秋田県、山形県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、保証業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

（その他の業務）

連結子会社５社において、投融資業務、調査研究業務、コンサルティング業務等を行なっております。

事業系統は次のとおりであります。（平成25年３月31日現在）



平成24年４月１日に荘銀カード株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社北都カードサービスを吸収合併消滅会社として合併し、商号を「フィデアカード株式会社」としております。

また、株式会社北都情報システムズは、平成24年４月１日に商号を「株式会社フィデア情報システムズ」に変更いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、荘内銀行と北都銀行が平成21年10月１日に共同持株会社である当社を設立し、発足した広域地域金融機関グループであります。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループのミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めております。また、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有して営業力と収益力の向上に取り組んでおります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』を基本理念とする、３カ年（平成25年度～平成27年度）の第２次中期経営計画を策定いたしました。主たる営業基盤である秋田県、山形県、宮城県を中心とした東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等を中長期的視点で捉え、当社グループが地域の発展に貢献するための経営戦略・施策、業務の進め方を示すものと位置づけ、４つの基本方針を掲げ、推進してまいります。

＜基本方針＞

・上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、地域の発展に貢献する
・地域の志を同じくする仲間たちと産業創出・事業化の「舞台づくり」に貢献する
・グループ経営基盤であるオープンプラットフォームの機能強化・拡充と経営資源の適正配分を通じた革新の「土台づくり」を推進する
・株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある「フィデアグループ」を目指しグループ総合力を発揮する

＜グループ業務戦略＞

１．金融情報サービス業への進化（Transform）

グループ一体となったリテール戦略を推進するとともに、地方自治体、大学等との関係・取引の拡充に取り組みます。

２．地域のニューフロンティアビジネスへの積極的な参画

再生可能エネルギー、アグリビジネス、シニアサービス・ケア事業、観光分野など地域の潜在ニーズのある分野への取り組みを強化するほか、アジアを中心とした各国の金融機関、日本の専門機関との業務協力関係の構築を進めます。また、震災復興、被災地支援にも主体的に参画します。

３．オープンプラットフォームの機能強化・拡充とグループ総合力の発揮

グループのＡＬＭ機能高度化とリスク・リターンマネジメント力の向上を図るとともに、戦略的なリソースマネジメントを進め、関連会社を含めたグループ総合力・地域貢献力を強化します。また、平成26年度上期を予定している両行基幹系システム統合とその後の両行事務・システム一本化、ＩＣＴ活用による業務効率化、広域金融ビジネスの展開等に向けた取り組みを進めます。

＜経営目標（平成27年度）＞

	フィデアＨＤ（連結）	荘内銀行（単体）	北都銀行（単体）
預金等残高(*)	2兆5,400億円以上	1兆2,600億円以上	1兆2,800億円以上
貸出金残高(*)	1兆7,800億円以上	9,400億円以上	8,400億円以上
コア業務純益	100億円以上	45億円以上	45億円以上
当期純利益	43億円以上	20億円以上	20億円以上
コア資本比率	8%以上	9%以上	9%以上
不良債権比率(*)	2%未満	2%未満	2%未満
ニューフロンティアへの貸出実行額（期間中累計額）	1,000億円以上		

*フィデアＨＤの計数は荘内銀行と北都銀行の単純合算値

（３）会社の対処すべき課題

当社グループの主たる営業エリアにおいては、経済動向、人口動態等社会構造が大きく変化しつつあり、このような中で地域社会やお客さまのニーズが多様化しているのみならず、高度化・複雑化しております。東日本大震災からの本格的な復興も含め、中長期的視点でこれら地域の諸課題に対処していく必要があります。地域経済の発展に責任ある広域の地域金融機関グループとして、第２次中期経営計画を着実に実行しながら、地域社会、お客さまの課題解決に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	56,811	59,222
コールローン及び買入手形	21,000	－
買入金銭債権	5,448	4,531
商品有価証券	191	59
金銭の信託	1,956	1,966
有価証券	700,982	781,166
貸出金	1,519,421	1,602,277
外国為替	1,933	2,020
その他資産	12,418	9,184
有形固定資産	21,921	21,691
建物	9,096	9,054
土地	10,961	10,955
リース資産	273	218
建設仮勘定	52	117
その他の有形固定資産	1,538	1,345
無形固定資産	1,304	1,982
ソフトウエア	794	1,550
のれん	371	292
その他の無形固定資産	138	139
繰延税金資産	12,120	4,388
支払承諾見返	13,909	14,265
貸倒引当金	△17,143	△14,694
資産の部合計	2,352,274	2,488,060
負債の部		
預金	2,054,860	2,182,791
譲渡性預金	113,569	106,607
コールマネー及び売渡手形	40,218	17,302
借用金	40,430	58,170
外国為替	42	14
社債	5,000	10,000
その他負債	18,219	16,183
賞与引当金	368	－
退職給付引当金	1,676	1,587
睡眠預金払戻損失引当金	381	539
偶発損失引当金	333	365
その他の引当金	60	56
繰延税金負債	17	816
再評価に係る繰延税金負債	666	666
支払承諾	13,909	14,265
負債の部合計	2,289,754	2,409,368

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	19,344	22,708
自己株式	△1	△1
株主資本合計	59,087	62,451
その他有価証券評価差額金	998	13,929
繰延ヘッジ損益	△16	△13
土地再評価差額金	1,119	1,119
その他の包括利益累計額合計	2,101	15,034
少数株主持分	1,331	1,205
純資産の部合計	62,520	78,692
負債及び純資産の部合計	2,352,274	2,488,060

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	49,126	49,360
資金運用収益	33,676	34,321
貸出金利息	28,756	27,802
有価証券利息配当金	4,824	6,467
コールローン利息及び買入手形利息	64	16
預け金利息	1	9
その他の受入利息	29	25
役務取引等収益	8,544	8,777
その他業務収益	4,140	3,334
その他経常収益	2,765	2,927
償却債権取立益	428	336
その他の経常収益	2,336	2,590
経常費用	41,603	42,423
資金調達費用	3,030	3,017
預金利息	2,500	2,434
譲渡性預金利息	127	170
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	13
債券貸借取引支払利息	0	10
借用金利息	145	134
社債利息	227	232
その他の支払利息	22	20
役務取引等費用	2,624	2,904
その他業務費用	1,957	3,852
営業経費	29,180	28,649
その他経常費用	4,809	3,998
貸倒引当金繰入額	2,546	418
その他の経常費用	2,263	3,580
経常利益	7,523	6,937
特別利益	592	28
固定資産処分益	84	8
負ののれん発生益	－	4
持分変動利益	－	15
確定拠出年金移行差益	500	－
その他の特別利益	6	－
特別損失	187	152
固定資産処分損	94	121
減損損失	83	30
その他の特別損失	9	－
税金等調整前当期純利益	7,928	6,813
法人税、住民税及び事業税	229	603
法人税等調整額	3,315	2,111
法人税等合計	3,544	2,715
少数株主損益調整前当期純利益	4,383	4,098
少数株主利益又は少数株主損失（△）	140	△130
当期純利益	4,243	4,228

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,383	4,098
その他の包括利益	4,413	12,933
その他有価証券評価差額金	4,317	12,929
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	95	－
包括利益	8,797	17,031
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,657	17,161
少数株主に係る包括利益	140	△130

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	24,744	24,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	24,744	24,744
利益剰余金		
当期首残高	16,764	19,344
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
当期純利益	4,243	4,228
土地再評価差額金の取崩	1	－
連結子会社合併に伴う増加高	1	－
持分変動差額	△790	－
当期変動額合計	2,579	3,364
当期末残高	19,344	22,708
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	56,508	59,087
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
当期純利益	4,243	4,228
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	－
連結子会社合併に伴う増加高	1	－
持分変動差額	△790	－
当期変動額合計	2,579	3,364
当期末残高	59,087	62,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,318	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,317	12,930
当期変動額合計	4,317	12,930
当期末残高	998	13,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△16	△13
土地再評価差額金		
当期首残高	1,024	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	－
当期変動額合計	94	－
当期末残高	1,119	1,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,311	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,412	12,933
当期変動額合計	4,412	12,933
当期末残高	2,101	15,034
少数株主持分		
当期首残高	2,136	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△805	△125
当期変動額合計	△805	△125
当期末残高	1,331	1,205
純資産合計		
当期首残高	56,333	62,520
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
当期純利益	4,243	4,228
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	－
連結子会社合併に伴う増加高	1	－
持分変動差額	△790	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,607	12,808
当期変動額合計	6,186	16,172
当期末残高	62,520	78,692

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,928	6,813
減価償却費	2,092	1,561
減損損失	83	30
のれん償却額	141	158
負ののれん償却額	△924	△917
負ののれん発生益	－	△4
貸倒引当金の増減（△）	△4,160	△2,448
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	△368
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△517	△89
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	11	158
偶発損失引当金の増減（△）	19	31
その他の引当金の増減額（△は減少）	△2	△3
資金運用収益	△33,676	△34,321
資金調達費用	3,030	3,017
有価証券関係損益（△）	5	2,195
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	61	22
為替差損益（△は益）	1	13
固定資産処分損益（△は益）	10	113
貸出金の純増（△）減	△72,559	△82,856
預金の純増減（△）	104,644	127,931
譲渡性預金の純増減（△）	49,242	△6,961
商品有価証券の純増（△）減	578	131
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△35,184	17,740
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△931	△2,102
コールローン等の純増（△）減	19,455	21,917
コールマネー等の純増減（△）	24,218	△22,916
外国為替（資産）の純増（△）減	204	△86
外国為替（負債）の純増減（△）	24	△27
資金運用による収入	32,887	35,149
資金調達による支出	△3,365	△2,962
その他	△1,871	△771
小計	91,461	60,144
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△152	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,309	59,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△374,736	△350,096
有価証券の売却による収入	201,325	231,524
有価証券の償還による収入	60,809	57,184
金銭の信託の増加による支出	△1,030	△43
有形固定資産の取得による支出	△847	△1,138
有形固定資産の売却による収入	759	51
無形固定資産の取得による支出	△327	△1,079
子会社株式の売却による収入	1	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,045	△63,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	－	4,957
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	－
リース債務の返済による支出	△123	△119
配当金の支払額	△874	△861
少数株主からの払込みによる収入	2	－
少数株主への配当金の支払額	△52	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,685	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,733	3,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,471	308
現金及び現金同等物の期首残高	81,965	51,494
現金及び現金同等物の期末残高	51,494	51,802

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

（７）追加情報
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

（未払賞与）
従来、当社及び一部の連結子会社の従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当該連結会計年度に帰属する額を賞与引当金として計上しておりましたが、年度内に確定できる体制が整ったこと等により、当連結会計年度より「その他負債」中に未払費用として計上しております。

（企業結合等関係）
共通支配下の取引等
会社合併について
１．結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
① 結合企業
名称　　荘銀カード株式会社
事業の内容　　クレジットカード業、信用保証業等
② 被結合企業
名称　　株式会社北都カードサービス
事業の内容　　クレジットカード業、信用保証業等
(2) 企業結合日
平成24年４月１日
(3) 企業結合の法的形式
荘銀カード株式会社を存続会社とする吸収合併
(4) 結合後企業の名称
フィデアカード株式会社
(5) 取引の目的を含む取引の概要
フィデアグループの個人リテール戦略の一翼を担う連結子会社として、カード事業の拡大と銀行の個人ローン保証を含めたミドル・バックオフィスの合理化・効率化を図るため、荘銀カード株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社北都カードサービスを吸収合併消滅会社として合併しております。なお、合併による資本金の増加はありません。
２．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。
３．合併比率及びその算定方法並びに交付株式数
(1) 合併比率
荘銀カード株式会社　１　：　株式会社北都カードサービス　30
(2) 合併比率の算定方法
時価純資産価額法50％とディスカウントキャッシュフロー法50％の折衷方式
(3) 交付株式数
27,450株

４．発生したのれんに関する事項
(1) 発生したのれんの金額　78百万円
(2) 発生原因　合併に伴う当社持分の変動による。
(3) 償却方法　定額償却
(4) 償却期間　５年
５．発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
(1) 発生した負ののれん発生益の金額　４百万円
(2) 発生原因　合併に伴う当社持分の変動による。

（８）連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,138	9,267	11,954	49,360

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報
(1) 経常収益
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	469.41
１株当たり当期純利益金額	円	28.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	22.55

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,228
普通株主に帰属しない金額	百万円	146
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	146
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,082
普通株式の期中平均株式数	千株	143,457
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	146
うちＢ種優先配当額	百万円	146
普通株式増加数	千株	44,052
うちＢ種優先株式	千株	44,052

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	78,692
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,351
（うち優先株式払込金額）	百万円	10,000
（うち優先配当金額）	百万円	146
（うち少数株主持分）	百万円	1,205
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	67,340
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	143,456

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	495
前払費用	10	10
未収収益	1	0
未収還付法人税等	172	173
繰延税金資産	25	28
その他	－	38
流動資産合計	621	746
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	49
工具、器具及び備品	24	15
その他の有形固定資産	14	11
有形固定資産合計	91	76
無形固定資産		
ソフトウエア	113	82
無形固定資産合計	113	82
投資その他の資産		
関係会社株式	64,645	64,645
その他	93	94
投資その他の資産合計	64,738	64,739
固定資産合計	64,944	64,898
資産の部合計	65,565	65,644
負債の部		
流動負債		
未払配当金	9	13
未払法人税等	25	46
前受収益	4	3
未払費用	53	117
未払消費税等	30	22
賞与引当金	60	－
その他	2	6
流動負債合計	187	209
固定負債		
長期借入金	12,820	12,820
固定負債合計	12,820	12,820
負債の部合計	13,007	13,029

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,039	1,096
利益剰余金合計	1,039	1,096
自己株式	△1	△1
株主資本合計	52,558	52,614
純資産の部合計	52,558	52,614
負債及び純資産の部合計	65,565	65,644

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	864	866
関係会社受入手数料	1,473	1,564
営業収益合計	2,338	2,431
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,307	1,306
営業費用合計	1,307	1,306
営業利益	1,030	1,124
営業外収益		
受取利息	0	0
土地建物賃貸料	36	36
機械賃貸料	56	69
雑収入	5	5
営業外収益合計	98	111
営業外費用		
支払利息	233	269
雑損失	0	0
営業外費用合計	233	269
経常利益	895	966
税引前当期純利益	895	966
法人税、住民税及び事業税	22	48
法人税等調整額	△6	△2
法人税等合計	16	45
当期純利益	879	920

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	29,019	29,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	29,019	29,019
資本剰余金合計		
当期首残高	36,519	36,519
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,035	1,039
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
当期純利益	879	920
当期変動額合計	4	56
当期末残高	1,039	1,096
利益剰余金合計		
当期首残高	1,035	1,039
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
当期純利益	879	920
当期変動額合計	4	56
当期末残高	1,039	1,096

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	52,554	52,558
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
当期純利益	879	920
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	56
当期末残高	52,558	52,614
純資産合計		
当期首残高	52,554	52,558
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△864
当期純利益	879	920
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	56
当期末残高	52,558	52,614

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．「参考」個別業績の概況（株式会社　荘内銀行）

平成25年５月10日

会　　社　　名　株式会社　荘内銀行
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）國井　英夫　URL　http://www.shonai.co.jp/
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営企画部長　（氏名）上野　雅史　TEL　023-626-9006

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	22,388	△0.1	3,727	7.6	1,830	25.3
24年３月期	22,429	△11.2	3,461	37.2	1,460	3.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	15.09	―――
24年３月期	12.03	―――

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,266,277	48,569	3.8	400.34
24年３月期	1,153,132	40,175	3.4	331.15

（参考）自己資本　　25年３月期　48,569百万円　　24年３月期　40,175百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○　個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	27,148	40,461
現金	21,849	21,178
預け金	5,299	19,283
コールローン	21,000	－
買入金銭債権	1,237	1,545
商品有価証券	42	31
商品国債	21	1
商品地方債	20	30
金銭の信託	956	966
有価証券	271,854	340,195
国債	110,519	112,054
地方債	72,738	108,013
社債	35,944	58,138
株式	11,177	12,836
その他の証券	41,473	49,152
貸出金	807,091	864,513
割引手形	2,699	2,554
手形貸付	26,816	23,178
証書貸付	705,842	770,363
当座貸越	71,732	68,417
外国為替	828	864
外国他店預け	782	861
取立外国為替	46	2
その他資産	5,884	3,628
未決済為替貸	76	101
前払費用	58	51
未収収益	1,850	1,962
金融派生商品	81	165
その他の資産	3,816	1,346
有形固定資産	12,098	12,030
建物	5,018	4,986
土地	6,425	6,430
リース資産	183	148
建設仮勘定	－	9
その他の有形固定資産	471	455
無形固定資産	428	601
ソフトウエア	361	534
その他の無形固定資産	67	67
繰延税金資産	4,834	－
支払承諾見返	5,141	5,568
貸倒引当金	△5,413	△4,132
資産の部合計	1,153,132	1,266,277

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	981,116	1,080,884
当座預金	19,136	19,637
普通預金	376,270	389,023
貯蓄預金	8,341	8,039
通知預金	9,362	6,447
定期預金	547,320	636,577
定期積金	6,672	6,501
その他の預金	14,012	14,658
譲渡性預金	78,018	62,591
コールマネー	10,218	9,302
借用金	26,000	41,040
借入金	26,000	41,040
外国為替	42	0
売渡外国為替	6	－
未払外国為替	35	0
社債	5,000	10,000
その他負債	5,640	5,689
未決済為替借	119	153
未払法人税等	142	249
未払費用	1,311	1,571
前受収益	284	257
従業員預り金	258	266
給付補てん備金	10	9
金融派生商品	76	63
リース債務	191	155
その他の負債	3,244	2,963
退職給付引当金	879	933
睡眠預金払戻損失引当金	148	154
偶発損失引当金	84	78
繰延税金負債	－	797
再評価に係る繰延税金負債	666	666
支払承諾	5,141	5,568
負債の部合計	1,112,956	1,217,707
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	13,431	14,655
その他利益剰余金	13,431	14,655
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	8,431	9,655
株主資本合計	39,239	40,464
その他有価証券評価差額金	△166	6,999
繰延ヘッジ損益	△16	△13
土地再評価差額金	1,119	1,119
評価・換算差額等合計	936	8,105
純資産の部合計	40,175	48,569
負債及び純資産の部合計	1,153,132	1,266,277

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	22,429	22,388
資金運用収益	16,881	17,537
貸出金利息	14,744	14,336
有価証券利息配当金	2,111	3,178
コールローン利息	10	3
預け金利息	0	3
その他の受入利息	15	15
役務取引等収益	3,803	3,917
受入為替手数料	845	856
その他の役務収益	2,957	3,061
その他業務収益	949	287
外国為替売買益	38	38
商品有価証券売買益	－	0
国債等債券売却益	828	211
金融派生商品収益	82	36
その他の業務収益	0	－
その他経常収益	794	646
貸倒引当金戻入益	－	138
償却債権取立益	8	8
株式等売却益	365	295
その他の経常収益	420	203
経常費用	18,967	18,661
資金調達費用	1,876	2,067
預金利息	1,409	1,552
譲渡性預金利息	84	126
コールマネー利息	4	10
債券貸借取引支払利息	0	10
借用金利息	131	119
社債利息	227	232
金利スワップ支払利息	9	8
その他の支払利息	9	8
役務取引等費用	1,884	1,907
支払為替手数料	168	171
その他の役務費用	1,715	1,735
その他業務費用	271	23
商品有価証券売買損	0	－
国債等債券売却損	271	23
営業経費	13,378	13,426
その他経常費用	1,555	1,236
貸倒引当金繰入額	687	－
貸出金償却	0	400
株式等売却損	509	364
株式等償却	31	106
金銭の信託運用損	41	32
その他の経常費用	284	331
経常利益	3,461	3,727

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	7	6
固定資産処分損	7	6
税引前当期純利益	3,455	3,720
法人税、住民税及び事業税	49	194
法人税等調整額	1,944	1,695
法人税等合計	1,994	1,889
当期純利益	1,460	1,830

７．「参考」個別業績の概況（株式会社　北都銀行）

平成25年５月10日

会　　社　　名　株式会社　北都銀行
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）斉藤　永吉　　URL　http://www.hokutobank.co.jp/
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）伊藤　元範　　TEL　018-833-4211

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	23,447	△0.5	2,036	△36.4	1,205	△20.7
24年３月期	23,568	△1.6	3,204	60.1	1,522	7.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	7.17	5.68
24年３月期	9.31	6.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	1,244,761	42,905	3.4	154.38
24年３月期	1,216,012	36,857	3.0	113.40

（参考）自己資本　　25年３月期　42,905百万円　　24年３月期　36,857百万円

（注）　「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○　個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	29,566	18,669
現金	15,923	15,213
預け金	13,642	3,456
買入金銭債権	2,270	1,481
商品有価証券	149	27
商品国債	28	2
商品地方債	120	25
金銭の信託	999	1,000
有価証券	437,601	449,459
国債	170,194	189,198
地方債	87,283	79,055
社債	118,764	127,506
株式	16,672	14,092
その他の証券	44,687	39,604
貸出金	720,210	750,732
割引手形	5,041	4,901
手形貸付	31,097	27,511
証書貸付	621,612	644,623
当座貸越	62,459	73,695
外国為替	1,104	1,155
外国他店預け	1,100	1,151
買入外国為替	3	3
その他資産	5,419	4,635
前払費用	2	1
未収収益	1,398	1,355
金融派生商品	98	4
その他の資産	3,920	3,273
有形固定資産	13,227	13,107
建物	3,702	3,707
土地	8,479	8,452
リース資産	15	10
建設仮勘定	52	108
その他の有形固定資産	978	829
無形固定資産	361	958
ソフトウエア	296	892
その他の無形固定資産	65	66
繰延税金資産	6,524	3,952
支払承諾見返	8,791	8,718
貸倒引当金	△8,112	△7,257
投資損失引当金	△2,101	△1,879
資産の部合計	1,216,012	1,244,761

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	1,081,499	1,111,428
当座預金	37,619	37,250
普通預金	427,590	449,081
貯蓄預金	17,392	15,402
通知預金	6,266	2,856
定期預金	579,638	593,790
定期積金	8,590	8,566
その他の預金	4,400	4,481
譲渡性預金	37,850	48,216
コールマネー	30,000	8,000
借用金	14,430	19,630
借入金	14,430	19,630
外国為替	0	14
売渡外国為替	0	14
その他負債	4,329	3,701
未決済為替借	3	3
未払法人税等	48	266
未払費用	1,337	1,307
前受収益	375	337
給付補てん備金	0	0
リース債務	16	11
その他の負債	2,547	1,775
賞与引当金	283	－
睡眠預金払戻損失引当金	233	385
偶発損失引当金	249	287
再評価に係る繰延税金負債	1,487	1,474
支払承諾	8,791	8,718
負債の部合計	1,179,154	1,201,856
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	2,774	3,740
その他利益剰余金	2,774	3,740
繰越利益剰余金	2,774	3,740
株主資本合計	32,273	33,240
その他有価証券評価差額金	2,131	7,230
土地再評価差額金	2,452	2,434
評価・換算差額等合計	4,583	9,665
純資産の部合計	36,857	42,905
負債及び純資産の部合計	1,216,012	1,244,761

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	23,568	23,447
資金運用収益	17,060	16,084
貸出金利息	13,326	12,751
有価証券利息配当金	3,665	3,306
コールローン利息	53	13
預け金利息	1	3
その他の受入利息	14	8
役務取引等収益	3,847	4,007
受入為替手数料	1,005	984
その他の役務収益	2,841	3,022
その他業務収益	1,501	1,769
外国為替売買益	17	18
商品有価証券売買益	4	1
国債等債券売却益	1,479	1,749
その他経常収益	1,158	1,585
償却債権取立益	216	245
株式等売却益	509	636
金銭の信託運用益	0	10
その他の経常収益	431	693
経常費用	20,363	21,410
資金調達費用	1,153	992
預金利息	1,093	882
譲渡性預金利息	44	44
コールマネー利息	1	3
借用金利息	13	60
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,112	1,245
支払為替手数料	173	168
その他の役務費用	938	1,077
その他業務費用	732	2,980
国債等債券売却損	127	696
国債等債券償却	－	1,937
金融派生商品費用	429	170
その他の業務費用	176	176
営業経費	14,805	14,320
その他経常費用	2,559	1,870
貸倒引当金繰入額	1,119	376
貸出金償却	5	0
株式等売却損	151	941
株式等償却	94	0
金銭の信託運用損	19	－
その他の経常費用	1,167	552
経常利益	3,204	2,036

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	334	7
固定資産処分益	83	7
確定拠出年金移行差益	244	－
その他の特別利益	5	－
特別損失	971	72
固定資産処分損	655	37
減損損失	93	34
抱合せ株式消滅差損	221	－
税引前当期純利益	2,567	1,971
法人税、住民税及び事業税	29	309
法人税等調整額	1,015	455
法人税等合計	1,044	765
当期純利益	1,522	1,205

８．決算補足説明資料

平成 25 年３月期
（平成 24 年度）
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社

平成 25 年５月 10 日

【目　次】

Ⅰ．平成 25 年３月期決算の概要
１．損益状況 …… １～５
２．業務純益 …… 6
３．利鞘 …… ７～８
４．有価証券関係損益 …… ９～10
５．自己資本比率 …… 11～12
６．ＲＯＥ …… 13
７．ＯＨＲ …… 14
Ⅱ．貸出金等の状況
１．リスク管理債権の状況 …… 15～17
２．貸倒引当金の状況 …… 18
３．金融再生法開示債権の状況 …… 19～20
４．業種別貸出状況
業種別貸出金 …… 21～22
５．預金等、貸出金及び有価証券の状況
ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高 …… 23～24
イ．消費者ローン残高 …… 25
ウ．中小企業等貸出金 …… 26
６．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額 …… 27
７．店舗数及び役職員数 …… 28
Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準 …… 29
２．評価損益 …… 29～30
Ⅳ．その他
１．自己査定（債務者区分・分類） …… 31
２．償却・引当方針 …… 31
３．有価証券減損処理方針 …… 32
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係 …… 33～36

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成 25 年３月期決算の概要

１．損益状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成24年度	平成23年度比	平成23年度
連結経常収益	1	49,360	234	49,126
連結粗利益	2	36,658	△ 2,089	38,748
資金利益	3	31,303	658	30,645
役務取引等利益	4	5,872	△ 47	5,919
その他業務利益	5	△ 517	△ 2,701	2,183
営業経費	6	28,649	△ 530	29,180
その他経常損益	7	△ 1,071	973	△ 2,044
①うち一般貸倒引当金繰入額	8	△ 1,705	△ 1,235	△ 469
②うち不良債権処理額	9	3,034	△ 495	3,530
③うち貸倒引当金戻入益	10	―	―	―
④うち償却債権取立益	11	336	△ 92	428
うち株式等関係損益	12	△ 1,042	△ 487	△ 554
経常利益	13	6,937	△ 585	7,523
特別損益	14	△ 123	△ 528	404
税金等調整前当期純利益	15	6,813	△ 1,114	7,928
法人税、住民税及び事業税	16	603	374	229
法人税等調整額	17	2,111	△ 1,203	3,315
法人税等合計	18	2,715	△ 829	3,544
少数株主損益調整前当期純利益	19	4,098	△ 285	4,383
少数株主損益	20	△ 130	△ 270	140
当期純利益	21	4,228	△ 14	4,243
与信関係費用（①＋②－③－④）	22	992	△ 1,639	2,631

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	11	△ 1	12
持分法適用会社数	―	―	―

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成24年度	平成23年度比	平成23年度
経常収益	1	45,836	△ 161	45,997
業務粗利益	2	34,388	△ 2,627	37,015
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	3	(35,085)	(△ 21)	(35,106)
国内業務粗利益	4	34,158	△ 2,877	37,035
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	5	(34,854)	(△ 51)	(34,905)
資金利益	6	30,412	△ 382	30,794
役務取引等利益	7	4,750	120	4,630
その他業務利益	8	△ 1,004	△ 2,615	1,611
国際業務粗利益	9	230	250	△ 19
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(230)	(29)	(201)
資金利益	11	151	30	120
役務取引等利益	12	22	△ 1	24
その他業務利益	13	57	221	△ 164
経費（除く臨時処理分）	14	27,090	△ 382	27,472
人件費	15	12,648	△ 148	12,796
物件費	16	13,086	△ 272	13,359
税金	17	1,355	38	1,316
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18	7,298	△ 2,244	9,542
除く国債等債券損益（５勘定尻）	19	7,994	360	7,634
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 555	△ 178	△ 377
業務純益	21	7,853	△ 2,066	9,919
うち国債等債券損益（５勘定尻）	22	△ 696	△ 2,605	1,908
臨時損益	23	△ 2,089	1,164	△ 3,254
②不良債権処理額	24	1,510	△ 883	2,394
貸出金償却	25	401	394	6
個別貸倒引当金繰入額	26	931	△ 1,252	2,183
バルクセール売却損	27	41	19	21
その他の不良債権処理額	28	135	△ 46	182
③貸倒引当金戻入益	29	138	138	―
④償却債権取立益	30	253	28	224
株式等関係損益（３勘定尻）	31	△ 480	△ 568	88
株式等売却益	32	932	56	875
株式等売却損	33	1,305	644	661
株式等償却	34	107	△ 18	126
退職給付費用（臨時費用処理分）	35	607	△ 56	664
その他臨時損益	36	116	624	△ 508
経常利益	37	5,763	△ 901	6,665
特別損益	38	△ 71	571	△ 643
うち固定資産処分損益	39	△ 36	541	△ 578
固定資産処分益	40	7	△ 77	84
固定資産処分損	41	44	△ 618	662
うち固定資産減損損失	42	34	△ 58	93
税引前当期純利益	43	5,691	△ 330	6,022
法人税、住民税及び事業税	44	504	425	78
法人税等調整額	45	2,150	△ 809	2,960
法人税等合計	46	2,654	△ 384	3,039
当期純利益	47	3,036	53	2,982

与信関係費用（①＋②－③－④）	48	562	△ 1,229	1,792

（３）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

		平成24年度	平成23年度比	平成23年度
経常収益	1	22,388	△ 40	22,429
業務粗利益	2	17,746	142	17,603
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	3	(17,557)	(510)	(17,046)
国内業務粗利益	4	17,638	△ 126	17,765
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	5	(17,450)	(463)	(16,987)
資金利益	6	15,416	415	15,000
役務取引等利益	7	1,996	92	1,904
その他業務利益	8	225	△ 634	860
国際業務粗利益	9	107	268	△ 161
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(107)	(47)	(59)
資金利益	11	54	48	6
役務取引等利益	12	13	△ 0	14
その他業務利益	13	38	221	△ 182
経費（除く臨時処理分）	14	12,948	△ 65	13,014
人件費	15	6,477	35	6,441
物件費	16	5,892	△ 105	5,997
税金	17	579	4	575
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18	4,797	207	4,589
除く国債等債券損益（５勘定尻）	19	4,608	576	4,032
①一般貸倒引当金繰入額	20	―	89	△ 89
業務純益	21	4,797	118	4,678
うち国債等債券損益（５勘定尻）	22	188	△ 368	556
臨時損益	23	△ 1,069	147	△ 1,216
②不良債権処理額	24	460	△ 396	857
貸出金償却	25	400	399	0
個別貸倒引当金繰入額	26	―	△ 776	776
バルクセール売却損	27	41	12	29
その他の不良債権処理額	28	18	△ 32	50
③貸倒引当金戻入益	29	138	138	―
④償却債権取立益	30	8	0	8
株式等関係損益（３勘定尻）	31	△ 175	△ 0	△ 175
株式等売却益	32	295	△ 70	365
株式等売却損	33	364	△ 145	509
株式等償却	34	106	75	31
退職給付費用（臨時費用処理分）	35	428	111	316
その他臨時損益	36	△ 151	△ 276	124
経常利益	37	3,727	266	3,461
特別損益	38	△ 6	△ 0	△ 6
うち固定資産処分損益	39	△ 6	△ 0	△ 6
固定資産処分益	40	0	△ 0	0
固定資産処分損	41	6	△ 0	7
うち固定資産減損損失	42	―	―	―
税引前当期純利益	43	3,720	265	3,455
法人税、住民税及び事業税	44	194	144	49
法人税等調整額	45	1,695	△ 249	1,944
法人税等合計	46	1,889	△ 104	1,994
当期純利益	47	1,830	370	1,460

与信関係費用（①＋②－③－④）	48	313	△ 446	760

○　北都銀行

（単位：百万円）

		平成24年度	平成23年度比	平成23年度
経常収益	1	23,447	△ 121	23,568
業務粗利益	2	16,642	△ 2,769	19,412
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	3	(17,527)	(△ 532)	(18,060)
国内業務粗利益	4	16,519	△ 2,750	19,270
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	5	(17,404)	(△ 514)	(17,918)
資金利益	6	14,995	△ 797	15,793
役務取引等利益	7	2,753	27	2,725
その他業務利益	8	△ 1,229	△ 1,980	750
国際業務粗利益	9	123	△ 18	141
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(123)	(△ 18)	(141)
資金利益	11	96	△ 17	114
役務取引等利益	12	8	△ 1	9
その他業務利益	13	18	0	17
経費（除く臨時処理分）	14	14,141	△ 316	14,458
人件費	15	6,170	△ 184	6,355
物件費	16	7,194	△ 167	7,361
税金	17	776	34	741
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18	2,501	△ 2,452	4,953
除く国債等債券損益（５勘定尻）	19	3,385	△ 216	3,601
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 555	△ 267	△ 288
業務純益	21	3,056	△ 2,185	5,241
うち国債等債券損益（５勘定尻）	22	△ 884	△ 2,236	1,351
臨時損益	23	△ 1,020	1,016	△ 2,037
②不良債権処理額	24	1,049	△ 487	1,537
貸出金償却	25	0	△ 4	5
個別貸倒引当金繰入額	26	931	△ 475	1,407
バルクセール売却損	27	—	7	△ 7
その他の不良債権処理額	28	117	△ 13	131
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	245	28	216
株式等関係損益（３勘定尻）	31	△ 304	△ 568	263
株式等売却益	32	636	126	509
株式等売却損	33	941	789	151
株式等償却	34	0	△ 93	94
退職給付費用（臨時費用処理分）	35	179	△ 168	347
その他臨時損益	36	268	901	△ 633
経常利益	37	2,036	△ 1,168	3,204
特別損益	38	△ 65	572	△ 637
うち固定資産処分損益	39	△ 30	541	△ 571
固定資産処分益	40	7	△ 76	83
固定資産処分損	41	37	△ 618	655
うち固定資産減損損失	42	34	△ 58	93
税引前当期純利益	43	1,971	△ 596	2,567
法人税、住民税及び事業税	44	309	280	29
法人税等調整額	45	455	△ 559	1,015
法人税等合計	46	765	△ 279	1,044
当期純利益	47	1,205	△ 316	1,522

与信関係費用（①＋②－③－④）	48	249	△ 783	1,032

（注）１．業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
２．業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
３．国債等債券損益（５勘定尻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損
－国債等債券償還損－国債等債券償却
４．株式等関係損益（３勘定尻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

２．業務純益

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
コア業務純益	7,994	360	7,634
職員一人当たり（千円）	4,850	232	4,618
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,298	△ 2,244	9,542
職員一人当たり（千円）	4,428	△ 1,344	5,773
業務純益	7,853	△ 2,066	9,919
職員一人当たり（千円）	4,765	△ 1,235	6,001

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
コア業務純益	4,608	576	4,032
職員一人当たり（千円）	5,885	716	5,169
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,797	207	4,589
職員一人当たり（千円）	6,126	242	5,883
業務純益	4,797	118	4,678
職員一人当たり（千円）	6,126	128	5,997

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
コア業務純益	3,385	△ 216	3,601
職員一人当たり（千円）	3,914	△ 211	4,125
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,501	△ 2,452	4,953
職員一人当たり（千円）	2,891	△ 2,782	5,674
業務純益	3,056	△ 2,185	5,241
職員一人当たり（千円）	3,533	△ 2,470	6,004

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（５勘定尻）＋一般貸倒引当金繰入額
　　２．職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

３．利鞘

（１）２行合算【単体】

①　全体

（単位：％）

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
資金運用利回　（A）	1.44	△ 0.10	1.54
貸出金利回	1.76	△ 0.16	1.92
有価証券利回	0.85	△ 0.01	0.86
資金調達原価　（B）	1.30	△ 0.09	1.39
預金等利回	0.11	△ 0.01	0.12
外部負債利回	0.40	0.02	0.38
総資金利鞘　（A）－（B）	0.14	△ 0.01	0.15

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
資金運用利回　（A）	1.44	△ 0.09	1.53
貸出金利回	1.76	△ 0.16	1.92
有価証券利回	0.86	△ 0.01	0.87
資金調達原価　（B）	1.27	△ 0.08	1.35
預金等利回	0.11	△ 0.01	0.12
外部負債利回	0.40	0.02	0.38
総資金利鞘　（A）－（B）	0.17	△ 0.01	0.18

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　全体

（単位：％）

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
資金運用利回　（A）	1.54	△ 0.08	1.62
貸出金利回	1.73	△ 0.17	1.90
有価証券利回	1.04	0.20	0.84
資金調達原価　（B）	1.33	△ 0.11	1.44
預金等利回	0.15	0.01	0.14
外部負債利回	0.46	△ 0.11	0.57
総資金利鞘　（A）－（B）	0.21	0.03	0.18

②　国内業務部門

（単位：％）

	平成24年度		平成23年度
		平成23年度比	
資金運用利回　（A）	1.54	△ 0.09	1.63
貸出金利回	1.73	△ 0.17	1.90
有価証券利回	1.07	0.20	0.87
資金調達原価　（B）	1.27	△ 0.10	1.37
預金等利回	0.15	0.00	0.15
外部負債利回	0.46	△ 0.11	0.57
総資金利鞘　（A）－（B）	0.27	0.01	0.26

○ 北都銀行

① 全体

（単位：％）

		平成24年度		平成23年度
			平成23年度比	
資金運用利回	（A）	1.34	△ 0.12	1.46
貸出金利回		1.79	△ 0.16	1.95
有価証券利回		0.72	△ 0.15	0.87
資金調達原価	（B）	1.27	△ 0.07	1.34
預金等利回		0.07	△ 0.02	0.09
外部負債利回		0.31	0.21	0.10
総資金利鞘	（A）－（B）	0.07	△ 0.05	0.12

② 国内業務部門

（単位：％）

		平成24年度		平成23年度
			平成23年度比	
資金運用利回	（A）	1.33	△ 0.12	1.45
貸出金利回		1.79	△ 0.16	1.95
有価証券利回		0.72	△ 0.15	0.87
資金調達原価	（B）	1.27	△ 0.06	1.33
預金等利回		0.07	△ 0.02	0.09
外部負債利回		0.31	0.21	0.10
総資金利鞘	（A）－（B）	0.06	△ 0.06	0.12

（注）１．「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
２．「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

４．有価証券関係損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	△ 1,153	△ 3,019	1,866
売却益	1,896	△ 283	2,179
償還益	―	―	―
売却損	1,009	696	313
償還損	―	―	―
償却	2,039	2,039	―
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	△ 1,042	△ 487	△ 554
売却益	901	307	594
売却損	1,835	776	1,058
償却	108	17	90

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	△ 696	△ 2,605	1,908
売却益	1,961	△ 345	2,307
償還益	―	―	―
売却損	720	321	398
償還損	―	―	―
償却	1,937	1,937	―
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	△ 480	△ 568	88
売却益	932	56	875
売却損	1,305	644	661
償却	107	△ 18	126

（３）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	188	△ 368	556
売却益	211	△ 616	828
償還益	―	―	―
売却損	23	△ 248	271
償還損	―	―	―
償却	―	―	―
株式等関係損（△）益（３勘定尻）	△ 175	△ 0	△ 175
売却益	295	△ 70	365
売却損	364	△ 145	509
償却	106	75	31

○　北都銀行

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
国債等債券損（△）益（５勘定尻）	△ 884	△ 2,236	1,351
売却益	1,749	270	1,479
償還益	―	―	―
売却損	696	569	127
償還損	―	―	―
償却	1,937	1,937	―

株式等関係損（△）益（３勘定尻）	△ 304	△ 568	263
売却益	636	126	509
売却損	941	789	151
償却	0	△ 93	94

５．自己資本比率

（１）フィデアＨＤ（国内基準）【連結】

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
	［速報値］	平成24年９月末比	平成24年３月末比		
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	8.80%	△ 0.09%	0.73%	8.89%	8.07%
(2)基本的項目	62,236	584	3,423	61,652	58,812
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	22,192	△ 296	4,703	22,488	17,489
（補完的項目）	(22,192)	(△ 704)	(3,326)	(22,896)	(18,865)
一般貸倒引当金	5,588	△ 296	△ 296	5,885	5,885
負債性資本調達手段等	15,800	―	5,000	15,800	10,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	803	―	―	803	803
(4)控除項目	430	65	188	364	241
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	83,998	222	7,938	83,775	76,060
(6)リスク・アセット等	953,990	12,371	12,273	941,619	941,717

（２）子銀行【単体】【連結】

○　荘内銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
	［速報値］	平成24年９月末比	平成24年３月末比		
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	10.39%	△ 0.33%	0.18%	10.72%	10.21%
(2)基本的項目	39,857	324	1,224	39,533	38,633
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	18,109	△ 843	4,060	18,953	14,048
（補完的項目）	(18,109)	(△ 843)	(4,060)	(18,953)	(14,048)
一般貸倒引当金	1,505	△ 843	△ 939	2,349	2,444
負債性資本調達手段等	15,800	―	5,000	15,800	10,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	803	―	―	803	803
(4)控除項目	2,930	65	2,688	2,864	241
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	55,036	△ 584	2,596	55,621	52,439
(6)リスク・アセット等	529,597	11,168	16,189	518,428	513,407

○　荘内銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
	［速報値］	平成24年９月末比	平成24年３月末比		
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	10.37%	△ 0.33%	0.19%	10.70%	10.18%
(2)基本的項目	39,816	324	1,224	39,492	38,591
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	18,109	△ 843	4,060	18,953	14,048
（補完的項目）	(18,109)	(△ 843)	(4,060)	(18,953)	(14,048)
一般貸倒引当金	1,505	△ 843	△ 939	2,349	2,444
負債性資本調達手段等	15,800	―	5,000	15,800	10,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	803	―	―	803	803
(4)控除項目	2,930	65	2,688	2,864	241
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	54,995	△ 584	2,597	55,580	52,398
(6)リスク・アセット等	529,941	10,725	15,343	519,216	514,597

○　北都銀行【単体】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
	［速報値］	平成24年９月末比	平成24年３月末比		
(1)単体自己資本比率　(5)÷(6)	9.25%	△ 0.02%	0.83%	9.27%	8.42%
(2)基本的項目	32,727	110	1,076	32,616	31,650
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	6,937	7	2,487	6,930	4,450
（補完的項目）	(7,161)	(△ 159)	(1,968)	(7,321)	(5,193)
一般貸倒引当金	2,679	13	1	2,665	2,678
負債性資本調達手段等	2,500	―	2,500	2,500	―
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,758	△ 6	△ 13	1,765	1,772
(4)控除項目	―	―	―	―	―
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	39,665	117	3,563	39,547	36,101
(6)リスク・アセット等	428,662	2,144	171	426,517	428,490

○　北都銀行【連結】（国内基準）

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
	［速報値］	平成24年９月末比	平成24年３月末比		
(1)連結自己資本比率　(5)÷(6)	9.38%	0.00%	0.90%	9.38%	8.48%
(2)基本的項目	32,819	123	1,044	32,695	31,774
うちその他有価証券の評価差損（△）	―	―	―	―	―
(3)補完的項目〈自己資本への算入額〉	6,905	2	2,464	6,902	4,441
（補完的項目）	(7,161)	(△ 160)	(1,737)	(7,322)	(5,424)
一般貸倒引当金	2,646	9	△ 22	2,636	2,668
負債性資本調達手段等	2,500	―	2,500	2,500	―
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,758	△ 6	△ 13	1,765	1,772
(4)控除項目	―	―	―	―	―
(5)自己資本　(2)＋(3)－(4)	39,724	126	3,508	39,597	36,215
(6)リスク・アセット等	423,413	1,495	△ 3,522	421,918	426,936

６．ＲＯＥ

（１）２行合算【単体】

（単位：％）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
コア業務純益ベース	10.17	△ 0.46	10.63
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.29	△ 4.00	13.29
業務純益ベース	9.99	△ 3.82	13.81
当期純利益ベース	3.86	△ 0.29	4.15

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：％）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
コア業務純益ベース	11.10	0.39	10.71
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.56	△ 0.63	12.19
業務純益ベース	11.56	△ 0.87	12.43
当期純利益ベース	4.41	0.53	3.88

○ 北都銀行

（単位：％）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
コア業務純益ベース	9.13	△ 1.41	10.54
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.75	△ 7.74	14.49
業務純益ベース	8.25	△ 7.09	15.34
当期純利益ベース	3.25	△ 1.20	4.45

（注）１．荘内銀行における分母となる純資産平均残高は、平成 23 年度は「(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷２」を、平成 24 年度は「純資産期中平均残高」を使用しており、北都銀行における分母となる純資産平均残高は「純資産期中平均残高」を使用しております。
２．ＲＯＥ＝「各種利益÷純資産平均残高×１００」

７．ＯＨＲ

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：％）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
コア業務粗利益ベース	74.43	△ 3.63	78.06
業務粗利益ベース	76.78	2.48	74.30

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：％）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
コア業務粗利益ベース	73.75	△ 2.59	76.34
業務粗利益ベース	72.96	△ 0.97	73.93

○ 北都銀行

（単位：％）

	平成24年度	平成23年度比	平成23年度
コア業務粗利益ベース	80.68	0.63	80.05
業務粗利益ベース	84.97	10.49	74.48

（注）ＯＨＲ＝「経費（除く臨時費用分）÷各種粗利益×１００」

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
			平成24年９月末比	平成24年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,459	△ 215	△ 521	1,674	1,981
	延滞債権額	26,467	△ 93	1,755	26,560	24,711
	３カ月以上延滞債権額	―	△ 54	△ 49	54	49
	貸出条件緩和債権額	10,443	△ 3,339	△ 5,999	13,783	16,442
	合計	38,370	△ 3,703	△ 4,814	42,073	43,184
貸出金残高（末残）		1,615,245	39,792	87,944	1,575,453	1,527,301

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.03	0.10	0.12
	延滞債権額	1.63	△ 0.05	0.02	1.68	1.61
	３カ月以上延滞債権額	―	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.64	△ 0.23	△ 0.43	0.87	1.07
	合計	2.37	△ 0.30	△ 0.45	2.67	2.82

〈参考〉

※　荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	37,191	38,370	△ 1,179
貸出金残高（末残）	1,614,066	1,615,245	△ 1,179
貸出金残高比	2.30％	2.37％	△ 0.07％

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することであります。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
			平成24年９月末比	平成24年３月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	749	△ 150	△ 190	899	939
	延滞債権額	10,756	546	550	10,210	10,205
	３カ月以上延滞債権額	―	△ 54	△ 49	54	49
	貸出条件緩和債権額	4,340	△ 4,547	△ 7,022	8,887	11,362
	合計	15,845	△ 4,205	△ 6,711	20,051	22,556
貸出金残高（末残）		864,513	42,814	57,422	821,698	807,091

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.02	△ 0.03	0.10	0.11
	延滞債権額	1.24	0.00	△ 0.02	1.24	1.26
	３カ月以上延滞債権額	―	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.50	△ 0.58	△ 0.90	1.08	1.40
	合計	1.83	△ 0.61	△ 0.96	2.44	2.79

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	14,666	15,845	△ 1,179
貸出金残高（末残）	863,334	864,513	△ 1,179
貸出金残高比	1.69％	1.83％	△ 0.14％

○　北都銀行

※　部分直接償却…実施しております。

※　未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

		平成25年３月末	平成24年９月末比	平成24年３月末比	平成24年９月末	平成24年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	710	△ 64	△ 331	775	1,042
	延滞債権額	15,710	△ 639	1,204	16,350	14,505
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	6,103	1,207	1,023	4,896	5,080
	合計	22,524	502	1,896	22,022	20,628
貸出金残高（末残）		750,732	△ 3,022	30,521	753,754	720,210

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.05	0.10	0.14
	延滞債権額	2.09	△ 0.07	0.08	2.16	2.01
	３カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	0.81	0.17	0.11	0.64	0.70
	合計	3.00	0.08	0.14	2.92	2.86

２．貸倒引当金の状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
貸倒引当金	14,694	△ 1,253	△ 2,448	15,948	17,143
一般貸倒引当金	5,223	△ 690	△ 1,705	5,913	6,928
個別貸倒引当金	9,471	△ 562	△ 743	10,034	10,215

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
貸倒引当金	11,389	△ 1,328	△ 2,136	12,718	13,526
一般貸倒引当金	4,042	△ 983	△ 1,488	5,025	5,531
個別貸倒引当金	7,346	△ 345	△ 647	7,692	7,994

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
貸倒引当金	4,132	△ 558	△ 1,281	4,690	5,413
一般貸倒引当金	1,427	△ 818	△ 933	2,245	2,360
個別貸倒引当金	2,705	259	△ 348	2,445	3,053

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
貸倒引当金	7,257	△ 770	△ 854	8,028	8,112
一般貸倒引当金	2,615	△ 165	△ 555	2,780	3,171
個別貸倒引当金	4,641	△ 605	△ 298	5,247	4,940

（注）特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

３．金融再生法開示債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,451	624	△ 484	6,827	7,936
危険債権	20,677	△ 946	1,716	21,623	18,960
要管理債権	10,443	△ 3,394	△ 6,048	13,837	16,491
小　計　(A)	38,572	△ 3,716	△ 4,816	42,289	43,388
正常債権	1,602,333	43,281	93,032	1,559,051	1,509,300
総与信　(B)	1,640,905	39,565	88,216	1,601,340	1,552,689
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.35%	△ 0.29%	△ 0.44%	2.64%	2.79%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 25 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,451	7,451	2,991	4,460	100.00%
危険債権	20,677	18,741	4,354	14,386	90.63%
要管理債権	10,443	5,834	1,073	4,761	55.86%
小　計　(A)	38,572	32,027	8,420	23,607	83.03%

〈参考〉

※　荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	37,312	38,572	△ 1,260
総与信	1,639,645	1,640,905	△ 1,260
総与信に占める割合	2.27%	2.35%	△ 0.08%

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,976	33	△ 804	3,943	4,781
危険債権	7,670	364	1,178	7,306	6,492
要管理債権	4,340	△ 4,601	△ 7,071	8,941	11,411
小　計　(A)	15,987	△ 4,203	△ 6,697	20,191	22,685
正常債権	864,275	46,931	64,497	817,343	799,777
総与信　(B)	880,262	42,728	57,799	837,534	822,463
総与信に占める割合　(A)÷(B)	1.81%	△ 0.60%	△ 0.94%	2.41%	2.75%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 25 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,976	3,976	1,677	2,299	100.00%
危険債権	7,670	6,644	1,027	5,616	86.61%
要管理債権	4,340	3,464	531	2,932	79.81%
小　計　(A)	15,987	14,085	3,236	10,848	88.09%

〈参考〉

※　荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	14,727	15,987	△ 1,260
総与信	879,002	880,262	△ 1,260
総与信に占める割合	1.67%	1.81%	△ 0.14%

○　北都銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,474	590	319	2,884	3,155
危険債権	13,006	△ 1,311	538	14,317	12,467
要管理債権	6,103	1,207	1,023	4,896	5,080
小　計　(A)	22,584	486	1,881	22,098	20,703
正常債権	738,058	△ 3,650	28,535	741,708	709,523
総与信　(B)	760,642	△ 3,163	30,416	763,806	730,226
総与信に占める割合　(A)÷(B)	2.96%	0.07%	0.13%	2.89%	2.83%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成 25 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	貸倒引当金	担保保証等	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,474	3,474	1,314	2,160	100.00%
危険債権	13,006	12,097	3,327	8,769	93.01%
要管理債権	6,103	2,370	541	1,828	38.83%
小　計　(A)	22,584	17,942	5,183	12,759	79.44%

４．業種別貸出状況

（１）２行合算【単体】

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,615,245	39,792	87,944	1,575,453	1,527,301
製造業	131,404	1,248	1,953	130,155	129,451
農業，林業	5,699	288	△ 273	5,411	5,972
漁業	185	△ 3	△ 13	189	199
鉱業，採石業，砂利採取業	2,721	△ 151	△ 558	2,872	3,280
建設業	76,180	△ 324	△ 1,624	76,504	77,805
電気・ガス・熱供給・水道業	16,726	747	820	15,978	15,905
情報通信業	12,344	730	1,521	11,614	10,823
運輸業，郵便業	22,778	1,255	2,201	21,523	20,577
卸売業，小売業	108,118	1,099	8,166	107,018	99,951
金融業，保険業	61,368	△ 10,227	△ 14,947	71,596	76,315
不動産業，物品賃貸業	102,009	2,608	3,862	99,401	98,147
学術研究，専門・技術サービス業	6,859	△ 400	△ 479	7,260	7,338
宿泊業，飲食サービス業	28,082	102	△ 76	27,979	28,158
生活関連サービス業，娯楽業	20,748	△ 391	△ 1,042	21,140	21,791
教育，学習支援業	4,143	△ 390	△ 475	4,533	4,618
医療・福祉	48,084	1,068	2,205	47,015	45,878
その他のサービス	48,395	606	△ 7,012	47,789	55,408
地方公共団体	396,543	27,889	66,475	368,653	330,067
その他	522,840	14,036	27,242	508,804	495,598

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	864,513	42,814	57,422	821,698	807,091
製造業	67,114	2,930	2,684	64,184	64,430
農業，林業	2,915	172	133	2,743	2,782
漁業	36	15	28	21	8
鉱業，採石業，砂利採取業	364	△ 30	△ 27	394	391
建設業	32,186	△ 115	△ 1,327	32,301	33,513
電気・ガス・熱供給・水道業	9,272	△ 8	△ 21	9,280	9,293
情報通信業	5,735	△ 243	835	5,978	4,900
運輸業，郵便業	12,897	△ 271	417	13,168	12,480
卸売業，小売業	46,835	387	1,544	46,448	45,291
金融業，保険業	33,553	△ 441	832	33,994	32,721
不動産業，物品賃貸業	49,659	1,754	57	47,905	49,602
学術研究，専門・技術サービス業	687	△ 46	△ 45	733	732
宿泊業，飲食サービス業	14,019	△ 89	△ 790	14,108	14,809
生活関連サービス業，娯楽業	8,275	△ 625	△ 1,253	8,900	9,528
教育，学習支援業	2,193	△ 451	△ 265	2,644	2,458
医療・福祉	16,308	449	81	15,859	16,227
その他のサービス	33,173	714	△ 6,001	32,459	39,174
地方公共団体	174,573	23,372	32,398	151,201	142,175
その他	354,710	15,341	28,144	339,369	326,566

○　北都銀行

業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	750,732	△ 3,022	30,521	753,754	720,210
製造業	64,290	△ 1,681	△ 730	65,971	65,021
農業，林業	2,784	116	△ 406	2,668	3,190
漁業	149	△ 18	△ 41	168	191
鉱業，採石業，砂利採取業	2,357	△ 121	△ 531	2,478	2,889
建設業	43,994	△ 209	△ 297	44,203	44,292
電気・ガス・熱供給・水道業	7,454	755	841	6,698	6,612
情報通信業	6,609	973	686	5,636	5,923
運輸業，郵便業	9,881	1,526	1,784	8,355	8,097
卸売業，小売業	61,283	712	6,622	60,570	54,660
金融業，保険業	27,815	△ 9,786	△ 15,779	37,602	43,594
不動産業，物品賃貸業	52,350	854	3,805	51,496	48,545
学術研究，専門・技術サービス業	6,172	△ 354	△ 434	6,527	6,606
宿泊業，飲食サービス業	14,063	191	713	13,871	13,349
生活関連サービス業，娯楽業	12,473	233	210	12,240	12,263
教育，学習支援業	1,950	60	△ 210	1,889	2,160
医療・福祉	31,776	619	2,124	31,156	29,651
その他のサービス	15,222	△ 107	△ 1,011	15,330	16,234
地方公共団体	221,970	4,517	34,077	217,452	187,892
その他	168,130	△ 1,304	△ 901	169,435	169,032

（注）中央政府向け貸出金はありません。

５．預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高

（１）２行合算【単体】

①　末残

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
預金等	2,303,121	44,245	124,636	2,258,875	2,178,484
		1.95%	5.72%		
うち個人預金	1,665,380	66,965	114,779	1,598,414	1,550,600
		4.18%	7.40%		
貸出金	1,615,245	39,792	87,944	1,575,453	1,527,301
		2.52%	5.75%		
有価証券	789,654	28,846	80,198	760,808	709,456
		3.79%	11.30%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成24年度			平成24年９月期	平成23年度
		平成24年９月期比	平成23年度比		
預金等	2,253,787	33,203	108,035	2,220,584	2,145,752
		1.49%	5.03%		
貸出金	1,546,085	24,758	76,249	1,521,327	1,469,835
		1.62%	5.18%		
有価証券	759,249	9,313	88,109	749,935	671,140
		1.24%	13.12%		

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

①　末残

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
預金等	1,143,475	58,638	84,341	1,084,837	1,059,134
		5.40%	7.96%		
うち個人預金	823,638	48,588	92,011	775,050	731,627
		6.26%	12.57%		
貸出金	864,513	42,814	57,422	821,698	807,091
		5.21%	7.11%		
有価証券	340,195	41,913	68,341	298,282	271,854
		14.05%	25.13%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成24年度			平成24年９月期	平成23年度
		平成24年９月期比	平成23年度比		
預金等	1,086,303	25,942	89,814	1,060,361	996,488
		2.44%	9.01%		
貸出金	823,208	13,491	50,136	809,717	773,071
		1.66%	6.48%		
有価証券	303,772	12,483	53,112	291,288	250,659
		4.28%	21.18%		

○　北都銀行

①　末残

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
預金等	1,159,645	△ 14,393	40,295	1,174,038	1,119,350
		△ 1.22%	3.59%		
うち個人預金	841,741	18,377	22,767	823,363	818,973
		2.23%	2.78%		
貸出金	750,732	△ 3,022	30,521	753,754	720,210
		△ 0.40%	4.23%		
有価証券	449,459	△ 13,066	11,857	462,525	437,601
		△ 2.82%	2.70%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	平成24年度			平成24年９月期	平成23年度
		平成24年９月期比	平成23年度比		
預金等	1,167,484	7,261	18,221	1,160,223	1,149,263
		0.62%	1.58%		
貸出金	722,877	11,267	26,113	711,609	696,763
		1.58%	3.74%		
有価証券	455,476	△ 3,170	34,996	458,647	420,480
		△ 0.69%	8.32%		

（注）１．預金等＝預金＋譲渡性預金
２．「①　末残」の「平成 24 年９月末比」、「平成 24 年３月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
３．「②　平均残高」の「平成 24 年９月期比」、「平成 23 年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ．消費者ローン残高

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
消費者ローン残高	539,726	16,620	32,360	523,105	507,365
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(33.41%)	(0.21%)	(0.20%)	(33.20%)	(33.21%)
住宅ローン残高	485,715	15,121	29,640	470,594	456,074
その他ローン残高	54,010	1,498	2,719	52,511	51,291

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
消費者ローン残高	346,810	15,581	29,463	331,228	317,346
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(40.11%)	(△ 0.20%)	(0.80%)	(40.31%)	(39.31%)
住宅ローン残高	326,199	15,067	28,666	311,131	297,532
その他ローン残高	20,610	514	796	20,096	19,814

○　北都銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
消費者ローン残高	192,915	1,038	2,896	191,877	190,018
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(25.69%)	(0.24%)	(△ 0.69%)	(25.45%)	(26.38%)
住宅ローン残高	159,515	53	973	159,462	158,542
その他ローン残高	33,399	984	1,923	32,415	31,476

ウ．中小企業等貸出金

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,052,672	15,591	30,334	1,037,080	1,022,337
総貸出金残高 (B)	1,615,245	39,792	87,944	1,575,453	1,527,301
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	65.17%	△ 0.65%	△ 1.76%	65.82%	66.93%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	590,931	19,884	28,093	571,047	562,838
総貸出金残高 (B)	864,513	42,814	57,422	821,698	807,091
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	68.35%	△ 1.14%	△ 1.38%	69.49%	69.73%

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	461,741	△ 4,292	2,241	466,033	459,499
総貸出金残高 (B)	750,732	△ 3,022	30,521	753,754	720,210
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	61.50%	△ 0.32%	△ 2.30%	61.82%	63.80%

６．投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
投資信託	106,488	3,467	△ 8,865	103,020	115,353
公共債（国債等）	36,193	△ 3,495	△ 6,769	39,688	42,962
生命保険	334,807	21,063	45,428	313,743	289,379
うち個人年金保険	207,500	2,202	8,713	205,297	198,786
うち一時払終身保険	127,307	18,861	36,714	108,445	90,592

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
投資信託	65,524	2,407	△ 8,460	63,116	73,984
公共債（国債等）	11,062	△ 506	△ 1,234	11,569	12,296
生命保険	184,428	10,810	22,983	173,617	161,445
うち個人年金保険	116,058	1,347	4,114	114,710	111,943
うち一時払終身保険	68,369	9,462	18,868	58,906	49,501

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
投資信託	40,964	1,059	△ 405	39,904	41,369
公共債（国債等）	25,130	△ 2,989	△ 5,535	28,119	30,665
生命保険	150,379	10,253	22,444	140,125	127,934
うち個人年金保険	91,441	854	4,598	90,586	86,842
うち一時払終身保険	58,937	9,398	17,846	49,538	41,091

（注）生命保険は、販売累計額を記載しております。

７．店舗数及び役職員数

（１）２行合算【単体】

（単位：店、人）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
店舗数	162	―	―	162	162
役員数	29	―	―	29	29
職員数	1,627	△ 22	△ 5	1,649	1,632

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：店、人）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
店舗数	80	―	―	80	80
役員数	16	―	―	16	16
職員数	775	△ 9	△ 2	784	777

○ 北都銀行

（単位：店、人）

	平成25年３月末			平成24年９月末	平成24年３月末
		平成24年９月末比	平成24年３月末比		
店舗数	82	―	―	82	82
役員数	13	―	―	13	13
職員数	852	△ 13	△ 3	865	855

（注）役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度（事業年度）末前１カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

２．評価損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		平成25年３月末				平成24年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	20,923	19,347	24,326	3,403	1,576	8,359	6,782
	株　式	2,816	3,212	3,246	429	△ 395	1,226	1,622
	債　券	10,207	4,766	10,645	437	5,441	5,529	87
	その他	7,899	11,368	10,434	2,535	△ 3,469	1,602	5,072
合　計		20,923	19,347	24,326	3,403	1,576	8,359	6,782
	株　式	2,816	3,212	3,246	429	△ 395	1,226	1,622
	債　券	10,207	4,766	10,645	437	5,441	5,529	87
	その他	7,899	11,368	10,434	2,535	△ 3,469	1,602	5,072

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成25年３月末				平成24年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	21,140	18,302	24,749	3,608	2,837	10,513	7,675
	株　式	2,983	2,648	3,362	378	335	1,717	1,382
	債　券	10,839	4,020	11,025	185	6,819	6,896	76
	その他	7,316	11,633	10,361	3,044	△ 4,316	1,900	6,216
合　計		21,140	18,302	24,749	3,608	2,837	10,513	7,675
	株　式	2,983	2,648	3,362	378	335	1,717	1,382
	債　券	10,839	4,020	11,025	185	6,819	6,896	76
	その他	7,316	11,633	10,361	3,044	△ 4,316	1,900	6,216

（３）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

		平成25年３月末				平成24年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	10,845	11,100	13,445	2,600	△ 254	4,828	5,082
	株　式	2,281	2,170	2,592	310	110	910	799
	債　券	6,120	3,091	6,147	27	3,028	3,096	68
	その他	2,443	5,837	4,706	2,262	△ 3,393	821	4,215
合　計		10,845	11,100	13,445	2,600	△ 254	4,828	5,082
	株　式	2,281	2,170	2,592	310	110	910	799
	債　券	6,120	3,091	6,147	27	3,028	3,096	68
	その他	2,443	5,837	4,706	2,262	△ 3,393	821	4,215

○　北都銀行

（単位：百万円）

		平成25年３月末				平成24年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他有価証券	10,294	7,202	11,303	1,008	3,092	5,685	2,593
	株　式	701	477	769	67	224	807	582
	債　券	4,719	928	4,877	158	3,790	3,799	8
	その他	4,873	5,796	5,655	782	△ 923	1,078	2,001
合　計		10,294	7,202	11,303	1,008	3,092	5,685	2,593
	株　式	701	477	769	67	224	807	582
	債　券	4,719	928	4,877	158	3,790	3,799	8
	その他	4,873	5,796	5,655	782	△ 923	1,078	2,001

（注）　１．「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

Ⅳ．その他

１．自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

２．償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、次の基準により行っております。

正常先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の３算定期間（１算定期間は１年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の３算定期間（１算定期間は３年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

３．有価証券減損処理方針

市場価格（時価）のある株式は、個々の銘柄ごと下記（１）から（４）に基づいて減損処理の判定を行う。

（１）株式の時価の下落率が「50%以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

（２）株式の時価の下落率が「30%未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。

（３）株式の時価の下落率が「30%以上 50%未満」で、かつ時価の下落率が、過去１年間に１度も 30%未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去１年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

（４）但し上記（３）のうち、株式の時価の下落率が過去１年間に１度でも 30%未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

①過去１年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50%以下」の状態にある場合

②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

③株式の発行会社の自己査定の債務者区分が「要注意先以下」の場合

④株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは１年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※「市場価格（時価）のある株式」以外の市場価格（時価）のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

（１）２行合算【単体】

（平成25年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区　分	与信残高	分　類				区　分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,542	408	518	76	538	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,451	4,460	2,991	100.00%	破綻先債権	1,459
実質破綻先	5,909	2,246	2,600	341	721						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	20,677	13,112	4,600	2,963		危険債権	20,677	14,386	4,354	90.63%	延滞債権	26,467
要注意先	202,627	89,286	113,341			要管理債権	10,443	4,761	1,073	55.86%	貸出金以外の債権	
										83.03%	３カ月以上延滞債権	—
正常先	1,410,148	1,410,148				正常債権	1,602,333				貸出条件緩和債権	10,443
総与信額	1,640,905	1,515,203	121,061	3,381	1,260	総与信額	1,640,905				貸出金残高	1,615,245

開示債権額	38,572
総与信に占める割合	2.35%

開示債権額	38,370
貸出金に占める割合	2.37%

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（平成25年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果

区　分	与信残高	分　類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	814	30	168	76	538
実質破綻先	3,162	601	1,497	341	721
破綻懸念先	7,670	3,567	2,048	2,054	
要注意先	100,608	41,328	59,279		
正常先	768,006	768,006			
総与信額	880,262	813,536	62,994	2,471	1,260

金融再生法に基づく開示債権

区　分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,976	2,299	1,677	100.00%
危険債権	7,670	5,616	1,027	86.61%
要管理債権	4,340	2,932	531	79.81%
				88.09%
正常債権	864,275			
総与信額	880,262			

開示債権額	15,987
総与信に占める割合	1.81%

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	749
貸出金以外の債権	
延滞債権	10,756
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	―
貸出条件緩和債権	4,340
貸出金残高	864,513

開示債権額	15,845
貸出金に占める割合	1.83%

○ 北都銀行

（平成25年３月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果

区　分	与信残高	分　類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	727	378	349	—	—
実質破綻先	2,747	1,644	1,102	—	—
破綻懸念先	13,006	9,544	2,552	909	
要注意先	102,019	47,957	54,062		
正常先	642,141	642,141			
総与信額	760,642	701,666	58,066	909	—

金融再生法に基づく開示債権

区　分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,474	2,160	1,314	100.00%
危険債権	13,006	8,769	3,327	93.01%
要管理債権	6,103	1,828	541	38.83%
				79.44%
正常債権	738,058			
総与信額	760,642			

開示債権額	22,584
総与信に占める割合	2.96%

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	710
貸出金以外の債権	
延滞債権	15,710
貸出金以外の債権	
３カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	6,103
貸出金残高	750,732

開示債権額	22,524
貸出金に占める割合	3.00%

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区　分	内　容
※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※２ 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※３ 要管理債権	３カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸出債権（※１、※２に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※１、※２に該当する債権並びに３カ月以上延滞債権を除く））
※４ 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※１、※２、※３に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※２ 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※３ 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※４ 正常債権	上記以外のものに区分される債権

平成 25 年５月 10 日

各　　位

フィデアホールディングス株式会社
株 式 会 社　荘 内 銀 行
株 式 会 社　北 都 銀 行

平成 25 年３月期（平成 24 年度）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアＨＤ」）は、平成 25 年３月期（平成 24 年度）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアＨＤ

(1) 平成 25 年３月期（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）連結業績

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加等により前期比増収。経常利益は、経費や与信関係費用が減少した一方で、有価証券の売却損や減損処理が増加し、前期比減益となったものの、当期純利益は前期比横ばい。

コア業務粗利益経費率は経費の減少等で大幅に良化し、74.43%。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金を中心に増加し、前期末比 1,209 億円（5.5%）増加の２兆 2,893 億円。貸出金残高は個人ローン、地方公共団体向けを中心に増加し、前期末比 828 億円（5.4%）増加の１兆 6,022 億円。

連結自己資本比率は内部留保の増加等で前期末比 0.73 ポイント上昇し 8.80%。連結 Tier Ⅰ 比率も前期末比 0.28 ポイント上昇し 6.52%（いずれも速報値）。２行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は前期末比 0.44 ポイント良化し 2.35%。

平成 25 年３月期の配当は、普通株式１株当たり５円の期末配当を実施（年間５円）。

			番号	フィデアHD	前期(末)	前期(末)比	同増減率
【連結】	損益	経常収益	(1)	49,360 百万円	49,126 百万円	234 百万円	0.4 %
		連結粗利益	(2)	36,658 百万円	38,748 百万円	△ 2,089 百万円	△ 5.3 %
		経常利益	(3)	6,937 百万円	7,523 百万円	△ 585 百万円	△ 7.7 %
		当期純利益	(4)	4,228 百万円	4,243 百万円	△ 14 百万円	△ 0.3 %
	経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(5)	74.43 %	78.06 %	△ 3.63 %	
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(6)	8.80 %	8.07 %	0.73 %	
		Tier Ⅰ 比率	(7)	6.52 %	6.24 %	0.28 %	
	主要勘定残高（末残）	総資産	(8)	24,880 億円	23,522 億円	1,357 億円	5.7 %
		預金等(譲渡性預金を含む)	(9)	22,893 億円	21,684 億円	1,209 億円	5.5 %
		貸出金	(10)	16,022 億円	15,194 億円	828 億円	5.4 %
		有価証券	(11)	7,811 億円	7,009 億円	801 億円	11.4 %
【合算】	不良債権	金融再生法開示債権額	(12)	38,572 百万円	43,388 百万円	△ 4,816 百万円	△ 11.1 %
		総与信に占める割合	(13)	2.35 %	2.79 %	△ 0.44 %	

(2) 平成 26 年３月期（平成 25 年度）連結業績予想

平成 26 年３月期通期連結業績は、ニューフロンティアビジネスへの貸出やフィービジネス等への取り組みを強化し、平成 24 年度比増益となる計画。

		番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
フィデアHD(連結)	経常利益	(14)	4,200 百万円	△ 219 百万円	△ 4.9 %	7,100 百万円	162 百万円	2.3 %
	当期(中間)純利益	(15)	2,500 百万円	△ 365 百万円	△ 12.7 %	4,300 百万円	71 百万円	1.6 %

※平成 26 年３月期の配当は、普通株式１株当たり５円の期末配当を計画（年間５円）

（次ページへ）

2. 荘内銀行

(1) 平成 25 年３月期（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）単体業績

経常収益は資金運用収益や役務取引等収益が増加したものの有価証券売却益の減少等により前年同期比減収。コア業務純益は資金利益の増加等により増益。経常利益及び当期純利益も資金利益の増加や与信関係費用の減少等で増益。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金を中心に増加し、前期末比 843 億円（7.9%）増加の１兆 1,434 億円と引き続き大きく増加。貸出金残高は個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 574 億円（7.1%）増加の 8,645 億円。

金融再生法開示債権額は、震災後に返済猶予等条件変更に応じた貸出金の返済が一部正常化したこと等から前期末比 66 億円減少。総与信に占める割合は前期末比 0.94 ポイント良化して 1.81%。

単体自己資本比率は内部留保の積み上げや劣後債発行等により、前期末比 0.18 ポイント上昇して 10.39%（速報値）。

			番号	荘内銀行	前期(末)	前期(末)比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(16)	22,388 百万円	22,429 百万円	△ 40 百万円	△ 0.1 %
		業務純益	(17)	4,797 百万円	4,678 百万円	118 百万円	2.5 %
		コア業務純益*	(18)	4,608 百万円	4,032 百万円	576 百万円	14.2 %
		経常利益	(19)	3,727 百万円	3,461 百万円	266 百万円	7.6 %
		当期純利益	(20)	1,830 百万円	1,460 百万円	370 百万円	25.3 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(21)	15,987 百万円	22,685 百万円	△ 6,697 百万円	△ 29.5 %
		総与信に占める割合	(22)	1.81 %	2.75 %	△ 0.94 %	
		与信関係費用	(23)	313 百万円	760 百万円	△ 446 百万円	△ 58.7 %
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(24)	10.39 %	10.21 %	0.18 %	
		Tier Ⅰ比率	(25)	7.52 %	7.52 %	0.00 %	
	主要勘定残高（末残）	預金等(含む譲渡性預金)	(26)	11,434 億円	10,591 億円	843 億円	7.9 %
		貸出金	(27)	8,645 億円	8,070 億円	574 億円	7.1 %
		有価証券	(28)	3,401 億円	2,718 億円	683 億円	25.1 %

*コア業務純益 ＝ 業務純益 － 国債等債券損益(5勘定尻) ＋ 一般貸倒引当金純繰入額

(2) 平成 26 年３月期（平成 25 年度）単体業績予想

荘内銀行の平成 26 年３月期通期単体業績は、預貸金を中心に業容が引き続き拡大すること等を背景に、平成 24 年度比増益となる計画。

		番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
荘内銀行(単体)	経常利益	(29)	2,400 百万円	830 百万円	52.9 %	3,750 百万円	22 百万円	0.5 %
	当期(中間)純利益	(30)	1,450 百万円	549 百万円	61.0 %	2,300 百万円	469 百万円	25.6 %

(次ページへ)

3. 北都銀行

(1) 平成 25 年３月期（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）単体業績

役務取引等収益の積み上げや効率化による経費の削減に取り組んだ一方で、利回り低下による資金利益の減少や有価証券関連損益の減少等から、経常利益、当期純利益はいずれも前期比減益。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を含む預金等の期末残高は個人預金、法人預金、公金預金が総じて増加し、前期末比 402 億円（3.5%）増加の１兆 1,596 億円。貸出金は個人ローン、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 305 億円（4.2%）増加の 7,507 億円。

金融再生法開示債権は、お取引先企業の業況の変化等を要因として、前期末比 18 億円増加。総与信に占める割合は前期末比 0.13 ポイント上昇して 2.96%。

単体自己資本比率は、内部留保の積み上げ等により前期末比 0.83 ポイント上昇の 9.25%（速報値）。

			番号	北都銀行	前期(末)	前期(末)比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(31)	23,447 百万円	23,568 百万円	△ 121 百万円	△ 0.5 %
		業務純益	(32)	3,056 百万円	5,241 百万円	△ 2,185 百万円	△ 41.6 %
		コア業務純益*	(33)	3,385 百万円	3,601 百万円	△ 216 百万円	△ 5.9 %
		経常利益	(34)	2,036 百万円	3,204 百万円	△ 1,168 百万円	△ 36.4 %
		当期純利益	(35)	1,205 百万円	1,522 百万円	△ 316 百万円	△ 20.7 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(36)	22,584 百万円	20,703 百万円	1,881 百万円	9.0 %
		総与信に占める割合	(37)	2.96 %	2.83 %	0.13 %	
		与信関係費用	(38)	249 百万円	1,032 百万円	△ 783 百万円	△ 75.8 %
	自己資本比率（速報値）	自己資本比率	(39)	9.25 %	8.42 %	0.83 %	
		Tier Ⅰ比率	(40)	7.63 %	7.38 %	0.25 %	
	主要勘定残高（末残）	預金等(含む譲渡性預金)	(41)	11,596 億円	11,193 億円	402 億円	3.5 %
		貸出金	(42)	7,507 億円	7,202 億円	305 億円	4.2 %
		有価証券	(43)	4,494 億円	4,376 億円	118 億円	2.7 %

*コア業務純益 ＝ 業務純益 － 国債等債券損益(5勘定尻) ＋ 一般貸倒引当金純繰入額

(2) 平成 26 年３月期（平成 25 年度）単体業績予想

北都銀行の平成 26 年３月期通期単体業績は、システム移行に伴う経費の増加を見込む一方、引き続き業容拡大と預り資産販売手数料の増強等に努め、平成 24 年度比増益となる計画。

		番号	第2四半期累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
北都銀行(単体)	経常利益	(44)	1,500 百万円	△ 146 百万円	△ 8.8 %	2,900 百万円	863 百万円	42.4 %
	当期(中間)純利益	(45)	850 百万円	△ 53 百万円	△ 5.9 %	1,700 百万円	494 百万円	40.9 %

以　上

【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】
フィデアホールディングス　ＩＲグループ
大石　TEL：018-833-4211
佐藤　TEL：023-626-9006

くわしくは、「平成 25 年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。